

## 平成29年度 施策評価シート（評価対象：H28年度）

## 【1. 施策名】

施策コード	311-01	基本施策	防災対策の推進	所管部局	総務部
施策名	防災体制の整備			主担当課	危機管理防災課
				関係部局課	庶務課、地域活動支援課、福祉政策課、建築指導課、消・警防課
施策の目標	災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。				

## 【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など

東日本大震災や鬼怒川氾濫をはじめとする各種災害の発生、そして、平成26年に発生した長野県神城断層地震、御岳山噴火に加え、平成28年度には、熊本地震、台風による北海道・東北の水害、鳥取地震、糸魚川市の大火など、近年、大規模な災害が全国で発生し、より防災への関心が高まっている中、自助・互助・共助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指す。

## 【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
自主防災訓練の実施率	%	85	92	83	86	87	87	100
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	市内543自主防災組織が年1回防災訓練を行うことを目標とする。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
市有施設の耐震化率	%	75	84	88	89	90	92	90
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
災害拠点施設とする庁舎や学校等の市有施設の耐震化率	市有施設は、災害時に災害対策本部、避難所、応急救護活動の拠点とする施設に位置づけ、災害時の機能確保の観点から耐震化を進める。							
28年度の 取組内容 実績	平成28年度から運用している長野市総合防災情報システムは、被害や避難情報の庁内での情報共有、職員参集情報メールの配信、現場映像配信などに加え、市民向け防災メール（気象情報、火災情報等）の配信などを実施した。国から「想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等」が公表されたことから、平成27年度に実施した防災アセスメント調査の風水害に係る部分の修正を行うとともに、5年毎に行う地域防災計画の大幅な見直しに着手した。市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として木造住宅の耐震診断士の派遣・耐震改修工事補助、特定建築物等耐震診断補助を実施するとともに、自主防災組織強化事業補助、災害時要援護者支援、危険空家等の対策などを行うとともに市有施設の耐震化等を進めることにより、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制の強化を図った。							

## 【4. 総合評価】

総合評価（目標値に対して）	概ね順調	94.5 %
評価の理由・説明等		
<b>適応性</b> 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	平成23年3月に発生した東日本大震災、平成27年9月に発生した鬼怒川氾濫、平成26年11月に発生した長野県神城断層地震及び平成28年4月に発生した熊本地震などの各種災害対応に関する情報収集を行うとともに、国、県及び中核市などの動向を注視し、よりよい防災体制の構築に向け、改善を図りながら施策を推進している。	
<b>達成度</b> 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	自主防災訓練の実施率については、目標値は下回ったものの8割台後半で推移しているほか、市有施設の耐震化率は目標値を上回っており、施策を構成する事業の半数以上が概ね目標を達成していることから、市民・地域・行政等が一体となった防災体制の整備を着実に推進している。	
<b>事業の成果等</b> 施策を構成する事業は目標を達成しているか	木造住宅の無料耐震診断件数及び耐震改修工事補助件数は、平成27年度に費用補助の30万円上乗せとリフォーム補助10万円の上乗せが終わったこと及び国への補助金要望額に対して内示額減の影響で目標を下回り、特定建築物等耐震診断補助金及び中山間地域雪下ろし補助は申請が少なかったことから目標値を下回ったが、防災計画等作成、災害応急対策、防災情報システム等、施策を構成する半数以上の事業で概ね目標を達成している。	

【5. 今後の展開】

	課 題	課題解決に向けた具体的な取組
短期	東日本大震災や熊本地震等の大規模災害の際には、被災自治体が単独で対応することが非常に困難であることから、他の自治体から支援を受ける際、応援職員に担ってもらう業務などを事前に決めておく「受援計画」を策定する必要がある。	大規模広域災害に際し、国及び他県からの人的・物的支援を迅速かつ円滑に受け入れるため必要とされる受入拠点の配置や物流・人的体制等の整備・構築のため、「長野県広域受域計画」の策定状況を睨みながら、県の計画と整合を図った計画の策定を実施する。
中長期	総務省の周波数再編アクションプランにより、アナログ防災行政無線については、できる限り早期にデジタル化を図るとされており、旧スプリアス規格の無線機が平成34年11月までしか使用できず、現状の無線機の大半が、運用できなくなることから、防災行政無線のデジタル化が必要となっている。	防災行政無線のデジタル化については、平成28年度に災害時に強い回線で、信頼性のあるシステムであり、安否確認、避難・被害状況が容易に把握できる「双方向通信」などの機能を備えた60MHz帯での同報無線でのデジタル化の整備に向けて、庁内合意が得られたことから、スケジュール通り工事を設計及び工事を進め、予定どおり平成34年6月までに事業を完了させる。
施策展開の方向性 (H29年度以降)	いつ・どこで起こるか分からない災害に備え、引き続き防災に対する取り組みを進めていく必要がある。神城断層地震の発生や集中豪雨による被害に加え、他市での大規模災害の発生など、市民の災害に対する関心が高まっている中で、市民・地域・事業者の取り組みの必要性を啓発するとともに、計画に沿った耐震対策、自主防災組織の強化を進める。さらに、備蓄計画が平成29年度が計画の終了年度になることから、防災アセスメントを踏まえ、新たな備蓄計画の策定を行う。また、平成28年度に実施した災害対策基本法に基づく指定避難所等の地区説明会の結果を踏まえ、「緊急指定避難場所」「指定避難所」を指定する。耐震改修促進計画に基づき、引き続き、住宅や建築物の耐震化に取り組む。平成29年度中に空き家対策の基本方針となる「空家等対策計画」を作成し、空き家対策に取り組む。	

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	防災計画等作成 [サービス提供事業] 総務部危機管理防災課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		各種災害に備えた災害予防、災害応急対策、災害復旧の各計画を長野市地域防災計画として整備する。また、災害発生のおそれのある浸水区域や危険箇所等を事前に周知するため、ハザードマップを作成する。					地域防災計画については、平成27年度に実施した防災アセスメント調査の風水害に係る部分の修正を行った。土砂災害ハザードマップは、平成28年度中に予定していた9地区のうち、8地区について、予定どおり年度内に作成、地区住民への配布を完了した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
		B	A	A	A	A	継続	7,320	34,431	25,625	31,638
2	災害応急対策 [サービス提供事業] 総務部危機管理防災課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		避難場所を示す看板の整備や災害発生に備えて土のう、食料、飲料水、簡易トイレなどを市内に分散配備することにより、災害発生時の安全な避難と避難生活の維持・向上を図る。					簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したファミリールームやプライベートルームの配備など、多様化するニーズにも対応できるよう、計画的に備蓄品の充実を図っており、平成28年度は概ね目標を達成することができた。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
		B	A	A	A	A	継続	91,686	75,963	78,794	79,141
3	建築物防災対策 [サービス提供事業] 建設部建築指導課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		昨年度から実施している空き家の実態調査等の結果を踏まえ、空家等対策計画の作成を行うとともに、危険空家等に対し、行政指導や緊急安全措置を実施する。					危険空家等への行政指導は、空き家実態調査が完了していない状況であったが、近隣からの通報により目標30件に対し29件を文書にて是正指導するとともに、窓口相談時に口頭による助言や指導を行った。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
		B	A	B	B	B	継続	-	-	12,615	20,248
4	住宅耐震対策 [補助金・金銭給付事業] 建設部建築指導課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		耐震診断を希望する既存戸建木造住宅の所有者に対し、市が無料で「耐震診断士」を派遣する。耐震診断により、耐震性能が劣り耐震改修工事を行なう場合には、所有者に対し補助金を交付することで、住宅の耐震化促進を図る。					木造住宅の無料耐震診断件数及び耐震改修工事補助件数は、前年度に費用補助の30万円上乗せとリフォーム補助10万円の上乗せが終わったこと及び国の交付金削減の影響で、それぞれ目標の79%、67%に止まった。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29
		C	A	A	A	B	継続	60,311	88,993	64,199	144,066

5	特定建築物等耐震診断補助金 [補助金・金銭給付事業]	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		旧耐震基準で建設した特定建築物（多数の者が利用する一定規模以上の建物）及び非木造住宅を対象に耐震診断に要する費用を補助することで、耐震化促進を図り、大規模災害時の建物倒壊による被害の軽減を図る。					特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助、緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断補助共に実績がなかった。（対象建物の所有者からの補助申請がなかった）				
建設部建築指導課	達成(進捗)状況の評価	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
		C	A	A	B	B	継続	37,608	21,916	3,660	10,534
6	自主防災組織強化 [サービス提供事業]	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		自主防災活動に関する啓発・地域防災訓練の実施促進、自主防災組織会長等の研修、自主防災組織を対象とした補助金の交付などにより、自主防災組織を強化し、地域防災力の向上を図る。					自主防災訓練実施率は、8割後半を維持している。また、自主防災組織強化事業補助金の交付状況については、昨年度より低下し、平年並みの予算執行率となった。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
消防局警防課	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
		B	A	A	B	B	継続	18,582	16,064	15,990	16,697
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
7	避難行動要支援者支援 [サービス提供事業]	個人情報提供に同意した避難行動要支援者のリストを市が整理し、避難支援等関係者に提供する。地域で避難行動要支援者の避難支援計画を作成し、互助・共助の支援体制を整える。					各地区において避難行動要支援者を対象とした個々の避難支援計画を作成するため、市内の要支援者合計22,191人のうち、16,480人（32地区）の情報が共有化されている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
保健福祉部福祉政策課	達成(進捗)状況の評価	B	A	A	B	B	継続	3,091	3,828	2,858	4,725
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		同報無線屋外拡声子局（スピーカー）の設置及び改修や個別受信機の貸与により、市が発表する災害情報を入手できるようにし、災害発生時の被害の軽減を図る。					土砂災害防止法による危険地域の指定及び各地区からの要望に応じ、必要箇所と同報無線の配備を進めており、新たに1基設置した。また、老朽化している屋外拡声子局無線設備12基の更新を行った。				
8	防災情報システム整備 [サービス提供事業]	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
		B	A	A	A	A	継続	20,836	24,000	39,370	31,191
9	市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 【051-01, 431-01にも掲載】 [建設・改修整備事業]	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		昭和40年建設の市役所第一庁舎を建て替え、市の防災拠点の強化と市民サービス機能の向上を図るため、新庁舎を建設する。また、昭和36年建設の長野市民会館を建て替え、市の文化芸術の拠点施設として、長野市芸術館を建設する。					長野市芸術館開館（平成28年5月） 本体工事完了（平成28年5月） 旧第一庁舎解体工事（出来高約85%）				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
総務部第一庁舎・市民芸術館建設事務局	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
		A	/	/	/	/	継続	3,910,242	9,421,726	666,768	477,975
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
10	更北支所耐震改修事業 [建設・改修整備事業]	更北支所庁舎の耐震対策等を行い、災害時の防災拠点として、また、市民が安心して快適に利用できる施設となるよう、環境整備を図る。					用地取得の遅れ、また入札不調、既存建物の基礎の施工不良の発覚から耐震性が図れないことが判明し、設計及び工期の変更があったことから、事業全体の進行状況にも影響が出た。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H29は予算額)				
		必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29	
地域・市民生活部地域活動支援課	達成(進捗)状況の評価	D	/	/	/	/	継続	11,592	72,411	239,437	129,374





# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-1

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	総務部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	危機管理防災課
事業番号	2130	事業開始年度		年度	作成者（連絡先）	
事業名	<b>防災計画等作成</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	災害発生時において、住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、被害の軽減並びに早期の復旧・復興を図るため、災害予防、応急対策等を計画・実行し、災害に備える必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	住民、通勤・通学者、旅行者等を含む災害時長野市滞在者					
	どのような事業を行うのか（概要）					
各種災害に備えた災害予防、災害応急対策、災害復旧の各計画を長野市地域防災計画として整備する。また、災害発生のおそれのある浸水区域や危険箇所等を事前に周知するため、ハザードマップを作成する。						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
住民の防災意識の高揚とともに、災害時、住民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減並びに早期の復旧・復興を図る。						
根拠法令等	災害対策基本法、災害救助法、水防法、土砂災害防止法、長野市防災会議条例					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	0	25,647	16,841	22,854	
	需用費			931		
	役務費			120		
	委託料		25,647	15,790	22,854	
	②人件費概算 (千円)	7,320	8,784	8,784	8,784	
	正規職員 (人)	1.0	1.2	1.2	1.2	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	7,320	34,431	25,625	31,638	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	2,900	
	国・県支出金				2,900	
	市債					
	その他					
⑤市負担額 ③-④ (千円)	7,320	34,431	25,625	28,738		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-1
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	総務部
事業名	防災計画等作成		担当課	危機管理防災課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	
長野市地域防災計画の見直し	目標	法改正等による見直し	目標	防災アセスメント実施	目標	防災アセスメント修正
	実績	11月見直し	実績	平成28年3月実施済	実績	平成28年12月実施済
土砂災害ハザードマップ作成	目標	1地区	目標	6地区	目標	9地区
	実績	繰越し	実績	6地区	実績	8地区
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明					
B	<p>地域防災計画については、平成28年5月30日に国から「想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等」が公表されたのを受けて、平成27年度に実施した防災アセスメント調査の風水害に係る部分の修正を行った。この修正作業に伴い、平成28年度実施予定であった計画見直しを平成29年度に繰り越す。</p> <p>土砂災害ハザードマップは、地区単位で行われる県の地すべり区域の指定に合わせ、随時作成し関係する地区住民に配布する。平成28年度中に予定していた9地区のうち、8地区について、予定通り年度内に作成、地区住民への配布を完了した。</p>					
概ね目標どおり						

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 防災関係法令に基づく事業である。また、地震、風水害などの大規模災害が身の回りでも起きていることから、市民の防災への関心が高まっている。
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 防災関係法令に基づき、市が主体とならなければならない。
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域防災計画はおおむね5年に一度見直しを行っているが、被害想定の変更や防災関連法の改正、国、県の計画見直し等を受け、毎年検討や検討結果の反映が必要となっている。
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 市単独事業で見直し等による効率化を図った場合、関係機関の計画との整合が不十分になるなどの恐れがある。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<p>近年、大規模災害が多く発生し、発災時に浮き彫りになった課題を克服するため、防災関連法や国、県の計画改正等が頻繁に行われている。そのような改正や基準に適合した市地域防災計画に、随時、修正する必要がある。</p> <p>事務的、予算的な課題も考慮の上、社会的要請に対応できる計画に保つ必要がある。</p> <p>ハザードマップについては、土砂災害警戒区域（地すべり）の指定に基づき、順次、土砂災害ハザードマップを作成・配布する。</p>
方針	<p>今後の方針 方針の理由、具体的な取組内容</p> <p><b>継続</b></p> <p>災害対策基本法等の各種法改正や防災基本計画、長野県地域防災計画の見直しなどを踏まえた上で、防災アセスメント調査等を基礎資料とし、本市地域防災計画の見直しを行う。</p> <p>土砂災害ハザードマップについては、土砂災害警戒区域の指定に基づき、作成・配布する。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
全部局		全部局	

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-2

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	総務部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	危機管理防災課
事業番号	2137	事業開始年度	平成	8	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>災害応急対策</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産等を守る必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象） 住民、通勤・通学者、旅行者等を含む災害時長野市滞在者					
	どのような事業を行うのか（概要） 土のう、食料、飲料水、簡易トイレなどを市内に分散配備する。 避難場所を示す看板を整備する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 災害時により安全に避難できる。 避難生活を維持し、より向上する。					
	根拠法令等					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	81,286	67,103	69,934	68,817	
	需用費	49,114	45,754	43,285	42,940	
	委託料	10,088	10,193	9,724	11,255	
	工事請負費	11,009	5,039	9,278	6,578	
	備品購入費	10,115	6,117	7,645	8,044	
	その他	960	0	2		
	②人件費概算 (千円)	10,400	8,860	8,860	10,324	
	正規職員 (人)	1.0	1.0	1.0	1.2	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)	2.0	1.0	1.0	1.0	
	③事業費計 ①+② (千円)	91,686	75,963	78,794	79,141	
	④特定財源 (千円)	10,630	3,200	8,300	3,500	
	国・県支出金	1,130		2,800	900	
	市債	9,500	3,200	5,500	2,600	
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	81,056	72,763	70,494	75,641		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-2
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	総務部
事業名	災害応急対策		担当課	危機管理防災課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
防災備蓄品の拡充 (簡易トイレの場合)	基	目標	155	目標	155	目標	155	目標	155
		実績	155	実績	155	実績	100		
防災備蓄品の拡充 (毛布の場合)	枚	目標	3,650	目標	3,650	目標	3,650	目標	3,650
		実績	3,650	実績	3,650	実績	3,600		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	<p>災害用資機材の備蓄については、東日本大震災の教訓から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したファミリールームやプライベートルームの配備など、防災に関するニーズは多様化していることから、常に最新の情報を得て資機材の充実を図っている。</p>								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 現在、毛布・トイレ等の災害発生直後から必要となる生活必需品の備蓄が不足している。また、東日本大震災以降、災害対策への関心が高まっており、避難所の設営方法等にも関心を寄せている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 国の防災基本計画で避難場所の運営管理は地方公共団体が行うものとされており、必要な食料等を備蓄する必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 平成20年度からの第2次防災備蓄品年次計画に基づき、平成29年度まで備蓄品の整備を行うと同時に、同備蓄場所の適正配置を考慮し整備を図っていく必要がある。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 備蓄品は災害発生時に必要となる物品を事前に準備するものであり、コストを平準化するものでもある。市民に個人の備蓄を呼び掛けるとともに、災害時に飲料水等の提供を受ける民間事業者との協定締結にも取り組んでいる。

【5. 今後の課題・方針】

課題	購入した備蓄品を保管する場所の不足、また備蓄品の適正配置が課題である。防災拠点倉庫の再配置を検討する必要がある。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	<p>長野市防災アセスメントによる被害想定に基づき、必要な備蓄品の購入・配備をし、避難所生活を想定した生活必需品を中心に備蓄していく。</p> <p>第2次防災備蓄品年次計画が平成29年度に終了し、平成30年度からの第3次防災備蓄品年次計画を策定し、整備を続けるとともに、備蓄品を保管する場所を確保する。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
全部局		全部局	



# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-3

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	建設部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	建築指導課
事業番号	8564	事業開始年度	平成	28	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>建築物防災対策</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 本格的な人口減少時代の到来を背景に空き家の増加が問題となっており、特に管理不全等により第三者に危険を及ぼす可能性のある危険空家等に対し、行政指導を進め、地域の住環境保全を図ることが急務となっている。					
	誰、何が対象なのか（対象） 市内にある空き家や危険空家等の所有者等					
	どのような事業を行うのか（概要） 昨年度から実施している空き家の実態調査等の結果を踏まえ、空家等対策計画の作成を行うとともに、危険空家等に対し、行政指導や緊急安全措置を実施する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 「空き家化の防止」、「空き家の流通と利活用の促進」、「管理不全な空家等の解消」などの取り組みを進めることで、地域住民の安全・安心な住環境を保全することが出来る。					
	根拠法令等 空家等対策の推進に関する特別措置法、建築基準法					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	0	0	95	4,128	
	旅費			40	77	
	需用費			6	412	
	工事費			0	2,000	
	報償費			0	385	
	その他			49	1,254	
	②人件費概算 (千円)	0	0	12,520	16,120	
	正規職員 (人)			1.5	2.0	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)			1.0	1.0	
	③事業費計 ①+② (千円)	0	0	12,615	20,248	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
国・県支出金						
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	0	0	12,615	20,248		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-3
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	建設部
事業名	建築物防災対策		担当課	建築指導課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
危険空家等への行政指導件数	件	目標		目標		目標	30	目標	50
		実績		実績		実績	29		
危険空家等への緊急安全措置件数	件	目標		目標		目標		目標	4
		実績		実績		実績			
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	危険空家等への行政指導は、空き家実態調査が完了していない状況であったが、近隣からの通報により目標30件に対し29件を文書にて是正指導するとともに、窓口相談時に口頭による助言や指導を行った。このうち2件が除却を行い、住環境の保全を図ることができた。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 空き家の増加に伴い、放置され管理不全な危険空家等も増加しており、住環境保全のため早急な対応が求められている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 空家等対策計画を早急に作成するとともに、危険空家等に対する行政指導の他、緊急安全措置を実施する必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 危険空家等への対応は、市民からの通報だけではなく、実態調査により判明した空き家の中から危険空家等を抽出し、行政指導に繋げる必要がある。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 住民自治協議会や、関係団体と連携による危険空家等に対する施策を検討する必要がある。

【5. 今後の課題・方針】

課題	危険空家等への対策を推進にあたり、関係団体や有識者の意見を取り入れ、空き家対策の基本方針となる「空家等対策計画」を早急に作成し、危険空家等に対し是正指導を進めるとともに、適正管理や除却等への支援策を早急に検討する必要がある。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	今後も、空き家の増加が見込まれる中、危険防止の観点からも、実態調査の結果を活用した危険空家等に対する指導や必要に応じた緊急安全措置を行うとともに、関係団体等と連携し、空き家対策に係る様々な施策の早期実現に向けた取組みを検討する。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
関係11課からなる空家等対策推進プロジェクト検討会により連携（計8回実施）		関係11課からなる空家等対策推進プロジェクト検討会により連携（情報共有）	

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-4

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	建設部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	建築指導課
事業番号	8289	事業開始年度	平成	17	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>住宅耐震対策</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 今後想定される大規模地震に対して、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的として「長野市耐震改修促進計画」を策定し、建築物の耐震化を促進している。このうち旧耐震基準で建築された住宅に関しては、耐震診断を行い、必要な耐震改修工事を行うことで耐震性を向上させることが必要となる。					
	誰、何が対象なのか（対象） 昭和56年5月以前の旧耐震基準で建設された住宅の所有者（補強工事の補助は貸家は除く）					
	どのような事業を行うのか（概要） 耐震診断を希望する既存戸建木造住宅の所有者に対し、市が無料で「耐震診断士」を派遣する。耐震診断により、耐震性能が劣り耐震改修工事を行なう場合には、所有者に対し補助金を交付することで、住宅の耐震化促進を図る。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 住宅の耐震化促進を図ることにより、大規模地震時の建物倒壊による被害を軽減させる。					
	根拠法令等	耐震改修促進法 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱				

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	50,886	79,477	54,683	132,402	《住宅耐震診断士派遣》 【H28年度実績】 236件（精密診断） 【負担割合】 ⇒所有者：無料 ⇒国：1/2 ⇒県：1/4 ⇒市：1/4
	旅費	58	214	189	189	
	需用費	51	381	283	613	
	役員費 使用料 備品購入費	152	73	303	241	
	委託料	6,042	10,101	15,104	19,200	
	負担金・補助金及び交付金	44,583	68,708	38,804	112,159	《住宅耐震改修事業補助金交付》 【H28年度実績】 67件 【補助額】 工事費の1/2かつ上限60万円 【負担割合】 ⇒所有者：50 % ⇒国：11.5 % ⇒県：19.25 % ⇒市：19.25 %
	②人件費概算 (千円)	9,425	9,516	9,516	11,664	
	正規職員 (人)	1.3	1.3	1.3	1.6	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
③事業費計 ①+② (千円)	60,311	88,993	64,199	144,066		
④特定財源 (千円)	32,336	49,669	37,339	85,144		
国・県支出金	32,336	49,669	37,339	85,144		
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	27,975	39,324	26,860	58,922		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-4
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	建設部
事業名	住宅耐震対策		担当課	建築指導課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
木造住宅の無料耐震診断件数	件	目標	300	目標	300	目標	300	目標	300
		実績	159	実績	259	実績	236		
耐震改修工事補助件数	件	目標	80	目標	100	目標	100	目標	100
		実績	47	実績	74	実績	67		
耐震補強促進リフォーム補助件数	件	目標	80	目標	100	目標	/	目標	/
		実績	39	実績	46	実績			
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>C</b>	木造住宅の無料耐震診断件数及び耐震改修工事補助件数は、前年度に費用補助の30万円上乗せとリフォーム補助10万円の上乗せが終わったこと及び国の交付金削減の影響で、それぞれ目標の79%、67%に止まった。								
目標を下回る									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A 「長野市耐震改修促進計画」では、平成32年度末までに住宅の耐震化率の目標を90%としている。H29.4.1現在の耐震化率は80.1%であり、今後、更に住宅の耐震化を進める必要がある。
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 国の基本方針に沿って実施している事業であり、かつ市の優先施策であることから、国・県の計画と整合させながら、引く続き、市が促進主体として、住宅の耐震化に取り組む必要がある。
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 住宅の耐震化に要する費用が高額であるがゆえに、これに着手できない者が多いことから、29年度は補助限度額を引き上げると共に低所得者向けに補助金の上乗せを行うこととした。（見直し済み）
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	B 市は住宅耐震化の促進策として啓発と費用補助を行っているが、耐震化の実行主体は所有者であり、所有者に行動を起こさせることが重要である。費用補助に限界がある中、効果が期待できる促進策の検討が必要である。

【5. 今後の課題・方針】

課題	耐震化を促進するためには、市が行う改修工事の費用補助に対する十分な財源（国県費）の確保及び対象住宅の所有者に対する意識啓発と動機付けが課題である。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	『長野市耐震改修促進計画』に基づき、平成32年度末の住宅の耐震化率90%達成を目指し、更なる耐震化の促進に取り組んでいく。29年度は、耐震改修工事に係る補助限度額の引き上げと共に低所得者を対象とした補助金額の上乗せ制度を創設したことにより、件数の増加、耐震化の促進を図っていく。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
人口増推進課 介護福祉課	継続して関係部局と連携していく		

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-5

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	建設部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	建築指導課
事業番号	8345	事業開始年度	平成	21	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>特定建築物等耐震診断補助金</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 病院や劇場等、多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物及び避難路沿道建築物は、早急に耐震化を図る必要がある。耐震化を促進する上で、所有者の経費負担を軽減するため、診断費の一部に補助金を交付するなど、支援を行う必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象） 昭和56年5月以前の旧耐震基準で建設された多数の者が利用する一定規模以上の特定建築物（特定既存耐震不適格建築物）等の所有者、及び耐震診断等が義務化された建築物の所有者等					
	どのような事業を行うのか（概要） 耐震診断を実施する「特定既存耐震不適格建築物」の所有者等に対し補助金を交付する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 耐震診断によって耐震性能を確認することができる。また、耐震性能が不足の場合には耐震改修工事に繋げることで、大規模地震時の建物倒壊による被害を防ぐ。					
	根拠法令等 耐震改修促進法 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	31,808	16,060	0	6,889	《特定建築物等耐震診断補助金交付》 【H28年度実績】 特定建築物等 0件 （特定既存耐震不適格建築物） 緊急輸送道路等沿道建築物 0件 【補助額】 ○特定既存耐震不適格建築物（分譲マンション等を含む）診断費の2/3、上限120万円 ○緊急輸送道路等沿道建築物診断費の2/3、上限200万円 ○非木造住宅診断費の2/3、上限8.6万円
	負担金・補助金及び交付金	31,808	16,060	0	6,889	
	②人件費概算 (千円)	5,800	5,856	3,660	3,645	
	正規職員 (人)	0.8	0.8	0.5	0.5	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	37,608	21,916	3,660	10,534	
	④特定財源 (千円)	22,080	11,164	0	5,166	
	国・県支出金	22,080	11,164	0	5,166	
	市債 その他					
⑤市負担額 ③-④ (千円)	15,528	10,752	3,660	5,368		



基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-5
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	建設部
事業名	特定建築物等耐震診断補助金		担当課	建築指導課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助	件	目標	4	目標	4	目標	4	目標	4
		実績	0	実績	1	実績	0		
緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断補助	件	目標	2	目標	1	目標	2	目標	1
		実績	1	実績	0	実績	0		
要安全確認計画記載建築物耐震診断補助	件	目標	5	目標	5	目標		目標	
		実績	1	実績	2	実績			
要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助	件	目標	3	目標	2	目標		目標	
		実績	3	実績	2	実績			
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>C</b>	特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助、緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断補助共に実績がなかった。(対象建物の所有者からの補助申請がなかった)								
目標を下回る									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 多数の者等が利用する特定既存耐震不適格建築物の耐震化は、震災対策上、重要である。耐震化が必要と推測される建物数は多く、事業の必要性は高い。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 法に基づき策定した国及び県の計画に沿って実施している事業であり、市としても、安全・安心のまちづくりを実現するためにも、これら建築物の耐震化の促進に取り組む必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 引き続き、建物所有者に対し、耐震化の必要性、補助制度の活用について、周知啓発を行っていくと共に、新たな促進策の検討が必要となっている。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 対象となる建築物がある以上、制度を維持し、建物所有者の求めに応じて随時支援できる状況とすると共に、引き続き、耐震化の必要性、補助制度の活用について、周知啓発を行っていく。

【5. 今後の課題・方針】

課題	大規模建築物に関しては、耐震改修工事に対する国の直接補助も用意されているが、これ以外の対象建築物の耐震改修工事に対し、市は費用補助を行っていない。市は耐震化の促進策として、耐震診断費に加えて、耐震補強工事に対する費用補助制度の創設を検討したが、庁内調整の結果、創設には至っていない。これら建築物の耐震化の促進策として、新たな取り組み等の検討の必要がある。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	長野市耐震改修促進計画に基づき、平成32年度末の耐震化率95%以上を目指し、引き続き耐震化に取り組んでいく。対象となる建築物がある以上、制度を維持し、建物所有者の求めに応じて随時支援していく。耐震化事業の取組みについては、国や県に対し、必要な支援策について要望するとともに、連携して新たな取組みについて検討して行く。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施していない	関連部局との連携・実施の必要性	必要性なし
---------------	------------	-----------------	-------

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-6

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	消防局
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	警防課
事業番号	9003 9046	事業開始年度		年度	作成者（連絡先）	
事業名	<b>自主防災組織強化</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 大規模災害が発生した時には、行政のみの対応が困難であり、住民の自主的な災害対応の活動が求められる。市内でも神城断層地震や集中豪雨等の災害が発生しており、市民の関心は高い。災害対応を行う上で、地域の災害特性に応じて、必要な資機材や災害に備えた訓練に要する経費を補うため、自助・互助・共助・公助のバランスの観点から、地域の防災活動に対し一定の補助を行い、地域防災力の向上を図る必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象） 各地区の自主防災組織、自主防災組織連絡協議会又は一定の条件を満たした住民自治協議会					
	どのような事業を行うのか（概要） 自主防災活動に関する啓発や、地域で行う市民防災訓練の実施促進 自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修の実施 「自主防災組織連絡協議会」の設置促進 長野市自主防災組織強化事業補助金の交付とコミュニティ助成事業等の活用による防災資器材等の整備					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） ① 資器材等の購入補助による自主防災組織等の災害対応におけるハード面の強化 ② 訓練に要する経費の補助による市民防災訓練の活性化と地域住民の防災知識や技術の向上 ③ 各自主防災組織の育成強化、自主性・自発性の醸成と地域防災力の向上					
根拠法令等	災害対策基本法第5条、長野市地域防災計画、長野市自主防災組織育成指導要綱、長野市自主防災組織強化事業補助金交付要綱					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	11,778	9,260	9,186	9,920	
	需用費	1,061	1,055	1,090	1,006	
	役務費	381	381	381	377	
	使用料及び賃借料	0	0	0	6	
	原材料費・備品購入費	33	2	33	228	
	負担金補助及び交付金	10,303	7,822	7,682	8,303	
	②人件費概算 (千円)	6,741	6,804	6,804	6,777	
	正規職員 (人)	0.9	0.9	0.9	0.9	
	嘱託職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	18,519	16,064	15,990	16,697	
	④特定財源 (千円)	8,000	6,000	6,000	6,000	
	国・県支出金					
市債						
その他	8,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0		
⑤市負担額 ③-④ (千円)	10,519	10,064	9,990	10,697		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-6
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	消防局
事業名	自主防災組織強化		担当課	警防課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
自主防災訓練実施率	%	目標	100	目標	100	目標	100	目標	100
		実績	86	実績	87	実績	87		
補助金交付状況 (予算執行状況)	%	目標	90	目標	90	目標	90	目標	90
		実績	98	実績	79	実績	73		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	自主防災訓練実施率は、8割後半を維持している。 自主防災組織強化事業補助金の交付状況については、昨年度より低下し、平年並みの予算執行率となった。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 大規模災害に関する報道や、神城断層地震等の長野市内で発生した災害により、住民の防災に対する意識・関心が高い。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 災害対策基本法に、市町村が自主防災組織の充実に努める旨が、規定されている。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 訓練実施率の低い地区に対して、多くの自主防災組織が訓練に参加できるように、地区単位の訓練実施を促し、訓練実施率の向上を図る。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 自主防災組織強化事業補助金について、可能な範囲で申請手順の簡略化を行い、より利用しやすい制度運用を目指す。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織を地域別に見ると、中山間地では構成世帯の減少や高齢化、マンパワー不足等が、都市部では隣保共同の精神の希薄がそれぞれ課題になっている。</li> <li>自主防災組織間の相互協力の支援体制を確立するため、自主防災組織連絡協議会の未設置地区を解消する必要がある。</li> <li>住民自治協議会と自主防災組織の位置づけが、地区ごとに異なっているため、見直し・統合を図ることで組織体制を整理し、住民自治協議会の機能強化を目指す必要がある。</li> </ul>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	自主防災組織単位の訓練と併せて、地区単位の訓練実施を促進し、訓練実施率の向上を図る。 また、これまで実施してきた基本的な訓練に加え、地域特性を踏まえた実践的な地域防災訓練を促進し、地域ごとの防災力の実効性を高める。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	<b>連携・実施している</b>	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
危機管理防災課		危機管理防災課・地域活動支援課	

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-7

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	保健福祉部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	福祉政策課
事業番号	3338	事業開始年度	平成	20	年度	作成者（連絡先）
事業名	国補・避難行動要支援者支援					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 災害発生時に備え、高齢者や障害者等の自ら避難することが困難で避難に支援を必要とする避難行動要支援者に対し、地域の互助・共助による避難支援体制の整備を図ることが必要なため。					
	誰、何が対象なのか（対象） 高齢者や障害者等の自ら避難することが困難で避難に支援を必要とする避難行動要支援者、自主防災組織等の避難支援等関係者					
	どのような事業を行うのか（概要） 市が保有する避難行動要支援者に関する情報を基に台帳用紙を作成し、民生委員の協力を得て、要支援者から個人情報地域防災関係者への提供に関する同意確認を行い、同意者の情報を避難行動要支援者名簿として地域防災関係者に提供する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 避難行動要支援者情報を地域の避難支援等関係者に提供することにより、災害発生時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつける。また、平時においては日常的な福祉活動（見守り活動など）にもつなげていきたい。					
	根拠法令等	災害対策基本法				

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	1,641	2,364	1,394	3,267	
	需用費	35	271	362	301	
	役務費	8	9	7	12	
	委託料	1,499	999	842	2,776	
	使用料及び賃借料	99	290	182	178	
	その他		795	1		
	②人件費概算 (千円)	1,450	1,464	1,464	1,458	
	正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	3,091	3,828	2,858	4,725	
	④特定財源 (千円)	820	785	785	1,633	
	国・県支出金	820.0	785.0	785.0	1,633.0	
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	2,271	3,043	2,073	3,092		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-7
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	保健福祉部
事業名	国補・避難行動要支援者支援		担当課	福祉政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
避難行動要支援者名簿（災害時要 援護者リスト）の地域との情報共 有	地区	目標	32	目標	32	目標	32	目標	
		実績	27	実績	32	実績	32	目標	
		目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		目標	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	各地区において避難行動要支援者を対象とした個々の避難支援計画の作成のため、市内の 要支援者合計22,191人のうち、16,480人（32地区）の情報が共有化されている。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の 必要性	社会的要請や市民ニーズ が高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	<b>A</b> 災害発生時に自助が困難な要支援者を地域の共助 により避難誘導、安否確認を行うには、要支援者 の情報を地域に提供することが必要である。
役割の 妥当性	市の関与について、見直 す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>A</b> 災害対策基本法により、名簿の作成と提供は市 町村の義務と規定されている。
事業の 有効性	目標とする成果の達成に 向けて改善、見直しを行 う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>B</b> 策定された避難行動要支援者避難支援プランにつ いて地域に周知する必要がある。
方法の 効率性	更なる効率化に向けて改 善、見直しを行う必要が あるか A ない B 一部ある C 大幅にある	<b>B</b> 防災関係部局、保健福祉関係部局との連絡を密 に取り、避難支援に向けた積極的な連携が必要で ある。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に一人でも多くの要支援者の生命と身体を守るよう支援体制を整える。</li> <li>・避難行動要支援者名簿の提供に際しては、避難支援等関係者が情報の適正管理を図るよう徹底する必要がある。</li> <li>・避難行動要支援者支援は災害基本法により、地区からの請求がなくても名簿情報を自主防災組織等に提供するものとされたことから、「3. 事業の成果」の項目について見直す必要がある。</li> </ul>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	災害対策基本法の一部改正により、市町村の取組義務が規定された。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	<b>連携・実施している</b>	関連部局との連携・実施の必要性
危機管理防災課、高齢者福祉課、介護保険課、障害福祉課、地域活動支援課、健康課、情報政策課		



# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-8

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	総務部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	危機管理防災課
事業番号	2134	事業開始年度		年度	作成者（連絡先）	
事業名	<b>同報無線等整備</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 災害時に、必要な情報伝達を迅速かつ確実にいき、被害の軽減を図る必要があるため。					
	誰、何が対象なのか（対象） 住民、通勤・通学者、旅行者等を含む災害時長野市滞在者					
	どのような事業を行うのか（概要） 同報無線屋外拡声子局(スピーカー)の設置及び同報無線デジタル化に向けた設計					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 情報伝達を迅速かつ確実にいき、住民の早期の避難行動の実現					
	根拠法令等 災害対策基本法、電波法					

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	14,980	18,144	33,514	25,335	
	委託料				21,600	
	工事請負費	14,980	18,144	23,480	3,726	
	負担金補助及び交付金			10,034	9	
	②人件費概算 (千円)	5,856	5,856	5,856	5,856	
	正規職員 (人)	0.8	0.8	0.8	0.8	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	20,836	24,000	39,370	31,191	
	④特定財源 (千円)	1,371	0	15,397	16,200	
	国・県支出金	1,371		6,100		
	市債			6,500	16,200	
	その他			2,797		
⑤市負担額 ③-④ (千円)	19,465	24,000	23,973	14,991		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-8
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	総務部
事業名	同報無線等整備		担当課	危機管理防災課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
同報無線屋外拡声子局の設置及び改修	箇所	目標	8	目標	14	目標	13	目標	3
		実績	8	実績	14	実績	13		
		目標		目標		目標			
		実績		実績		実績			
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>B</b>	土砂災害防止法による警戒区域等の指定及び各地区からの要望に応じ、必要箇所に同報無線屋外拡声子局(スピーカー)を配備している。また、保守点検結果を踏まえ、設備に異常が認められる屋外拡声子局(スピーカー)の更新を行っている。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 東日本大震災、神城断層、熊本の地震災害や南木曾、広島土砂災害などが続いており、市民の防災への関心が高まり、防災情報の迅速かつ的確な伝達が求められている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 市町村が主体となって実施しなければならないと法令に規定されている。市から市民への情報伝達を直接行える数少ない重要な手段となっている。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 災害情報の伝達には多様な手段が必要であり、伝達手段の一つとして緊急時に迅速な伝達が可能となる有効なものである。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 類似サービスを行う民間事業者ではなく、効率化は難しい。聞き逃しや屋内では聞き取りにくいなどの課題があり、屋外スピーカーの増設のほか、伝達手段の多重化が求められている。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全域カバーする放送設備の設置は困難である。</li> <li>・雨天時や風向き、屋内など、環境条件で聞き取りにくい場合がある。</li> <li>・稼動確認のための定時試験放送が、うるさいとの苦情がある。</li> <li>・電波資源の有効利用を促進し周波数の需要増に対応するため、「周波数再編アクションプラン」が国から示されており、防災行政無線（同報無線）についてもデジタル化を行う。</li> </ul>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	より多くの人に確実に情報を伝達するため、同報無線屋外拡声子局の放送エリアの空白区域を出来る限り減少し得る方策を検討する。また、雨天時や屋内で聞き取りにくいなどの課題を解決するために、伝達手段の多重化などを検討する。防災行政無線（同報無線）のデジタル化を推進する。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部、保健福祉部、子ども未来部、環境部、農林部、教育委員会、消防局		地域・市民生活部、保健福祉部、子ども未来部、環境部、農林部、教育委員会、消防局	

# 平成29年度 建設事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-9

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	051	市民の満足が得られる市役所の実現			担当部局	総務部				
施策名	051-01	利用しやすい行政サービスの提供			担当課	庶務課				
事業番号	2413 2443	事業開始年度	平成	21	年度	作成者（連絡先）				
事業名	<b>市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業</b>									
事業内容 (全体計画)	<b>【目的・事業概要】</b> 昭和40年建設の市役所第一庁舎を建て替え、市の防災拠点の強化と市民サービス機能の向上を図るため、新庁舎を建設するもの。また、昭和36年建設の長野市民会館を建て替え、市の文化芸術の拠点施設として、長野市芸術館を建設するもの。 <b>【内容】建物概要</b> 場所 現第一庁舎及び旧長野市民会館を解体した跡地（敷地面積 約13,000㎡） 建物 基礎免震構造、鉄筋コンクリート造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地上8階 地下2階 塔屋1階 延床面積：約28,000㎡ <b>【総事業費】</b> 161.3億円 <b>【補助金（補助率）】</b> 社会資本整備総合交付金 補助率 40% <b>【起債（交付税措置率）】</b> 合併特例債 交付税措置率 70% 公共事業等債 交付税措置率 20% <b>【基金（平成28年度末現在）】</b> 庁舎整備基金 9.5億円 市制90周年記念文化施設建設基金 15.9億円									
	総事業費	16,130,000	千円	うち用地取得額	0	千円				
	補助額	409,519	千円	補助率	40%	市債額	13,430,374	千円	交付税措置率	70%
	根拠法令等									

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度実績	29年度予算	終了予定年度
						( 29 年度)
年間経費の推移	①事業費 (千円)	3,822,402	9,333,886	637,488	470,655	特記事項
	委託料	76,462	152,203	2,112	0	H27～H29年度 旧第一庁舎解体工事 H28～H29年度 外構工事 本体工事の完了に伴い H28年度は体制の大幅縮小 H29年度は庶務課に移管
	工事請負費	3,725,123	8,754,738	630,573	379,660	
	その他	20,817	426,945	4,803	90,995	
	②人件費概算 (千円)	87,840	87,840	29,280	7,320	
	正規職員 (人)	12.0	12.0	4.0	1.0	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	3,910,242	9,421,726	666,768	477,975	
	④特定財源 (千円)	3,811,784	9,305,640	634,474	469,660	
	国・県支出金	70,500	12,210	1,210	97,800	
	市債	3,511,100	8,162,200	46,900	203,900	
	その他	230,184	1,131,230	586,364	167,960	
⑤市負担額 ③-④ (千円)	98,458	116,086	32,294	8,315		

基本施策名	051	市民の満足が得られる市役所の実現	整理No.	51-9
施策名	051-01	利用しやすい行政サービスの提供	担当部局	総務部
事業名	市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業		担当課	庶務課

【3. 事業進捗状況】 評価ランク A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

	27年度以前	28年度	29年度以降
実施内容	【21年度】 基本構想 【22年度】 基本計画 【23年度】 基本設計 旧長野市民会館解体工事 【24年度】 基本・実施設計 旧会館・玄関棟解体工事 山留め地中連続壁設置工事 【25年度】 山留壁工事・本体建設工事 【26年度】 本体建設工事 【27年度】 本体建設工事 新庁舎開庁(H28年1月) 旧第一庁舎解体工事	【28年度】 長野市芸術館開館 (H28年5月) 旧第一庁舎解体工事 庁舎・芸術館南側外構工事	【29年度】 旧第一庁舎解体工事 旧庁舎跡地外構工事 国道19号歩道改良工事
事業進捗状況	H28年1月に新第一庁舎が開庁した。 H28年2月に旧第一庁舎の解体工事に着手した。	H28年5月に長野市芸術館が開館した。 免震ゴム交換工事をH28年5月に完了し、本体建物工事が竣工した。 庁舎・芸術館南側の外構工事を実施した。 旧庁舎跡地の外構設計の修正設計を実施した。	(29年度以降は見込み)  H29年度末までに周辺道路整備を含む外構整備を完了する。
進捗状況の分析	進捗状況の評価	進捗状況が他事業等に及ぼす影響など	
	A	ほぼ予定通りの工程で進行しており、今後も各工事間の連絡調整を密にしながら進めることで、予定どおり平成30年3月に事業は完了する見込み。	
	順調		

【4. 今後の課題・方針】

課題	旧庁舎跡地に整備する駐車場及び広場の管理方針を検討し、適切な管理に必要な工事を実施する。 周辺道路整備について、建設部道路課と共に県警及び国道事務所と協議を継続し、外構工事の完成に合わせた供用開始を目指す。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	平成29年度末を目途に、周辺道路整備を含む外構整備を行い、本事業の一連の工事を完了する。

# 平成29年度 建設事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-10

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	市民生活部		
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	地域活動支援課		
事業番号	2462	事業開始年度	平成	25	年度	作成者（連絡先）		
事業名	<b>更北支所耐震改修事業</b>							
事業内容 (全体計画)	<p>【目的・事業概要】 更北支所庁舎・更北公民館体育館の耐震対策及び、機能強化や利便性向上のための増築を行うなど、市民が安心して快適に利用できると共に、災害時の防災拠点となる施設として環境整備を図る。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修工事 平成26年度 実施設計 平成27～30年度 建設工事（公民館体育館解体（家庭・地域学びの課実施）、支所増築工事、既存建物解体及び改築工事） 平成28年度 追加実施設計、改築外工事実施設計</li> <li>駐車場拡張 平成27～28年度 用地取得、造成工事等</li> </ul> <p>【総事業費】 708,781千円</p>							
	総事業費	708,781千円	うち用地取得額	118,925千円				
	補助額	千円	補助率		市債額	千円	交付税措置率	
	根拠法令等							

## 【2. 事業のコスト】

年 度	26年度決算	27年度決算	28年度実績	29年度予算	終了予定年度	
					( 30 年度)	
①事業費 (千円)	10,867	70,947	236,509	126,458	特記事項	
委託料	10,867	1,577	23,052	4,971		
工事請負費		2,858	157,983	100,232		
その他負担金		65	546	20,324		
土地購入費		66,447	52,477			
備品購入費等			2,451	931		
②人件費概算 (千円)	725	1,464	2,928	2,916		
正規職員 (人)	0.1	0.2	0.4	0.4		
嘱託職員 (人)						
臨時職員 (人)						
③事業費計 ①+② (千円)	11,592	72,411	239,437	129,374		
④特定財源 (千円)	0	0	0	0		
国・県支出金						
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	11,592	72,411	239,437	129,374		



基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-10
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	市民生活部
事業名	更北支所耐震改修事業		担当課	地域活動支援課

【3. 事業進捗状況】 評価ランク A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

	27年度以前	28年度	29年度以降
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計</li> <li>・増築工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築工事</li> <li>電気設備工事</li> <li>機械設備工事</li> <li>工事監理業務委託費</li> </ul> </li> <li>・駐車場拡張工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得、造成工事等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加実施設計業務委託等（追加分及び改築工事分</li> <li>・増築工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築工事</li> <li>電気設備工事</li> <li>機械設備工事</li> <li>工事監理業務委託費</li> </ul> </li> <li>・駐車場拡張工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得</li> </ul> </li> </ul>	<p>【29年度～30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存建物解体工事</li> <li>・改築工事（支所会議室等） <ul style="list-style-type: none"> <li>建築工事</li> <li>電気設備工事</li> <li>機械設備工事</li> <li>工事監理業務委託費</li> <li>意図伝達業務委託費</li> </ul> </li> </ul>
事業進捗状況	<p>駐車場拡張用地取得について、地権者の合意が得られず若干の遅れ。 また、耐震補強を予定していた既存建物の基礎の施工不良が発覚し、どのように工事を進めるか検討が急遽必要になった。</p>	<p>当初予定していた増築工事は一部設計変更（実施設計必要）し、既存建物は基礎の施工不良の発覚により耐震性が図れないため解体し、新たに建て替えることから、予定していた工期から大きく遅れることになった。</p>	<p>(29年度以降は見込み)</p> <p>既存支所庁舎を解体し、新たに会議室等の諸室がある建物を建設する。</p>
進捗状況の分析	進捗状況の評価	進捗状況が他事業等に及ぼす影響など	
	D 遅れている	<p>用地取得の遅れ、また入札不調、既存建物の基礎の施工不良の発覚から耐震性が図れないことが判明し、事業全体の進行状況にも影響が出た。各工事間の連絡調整を密にし、工事内容を精査、スケジュール管理を行うことで平成30年度に工事が竣工する見込み。</p>	

【4. 今後の課題・方針】

課題	<p>用地取得に時間がかかったこと等により、事業全体の進行状況に若干の遅れが出ていたが、更に既存建物も基礎の施工不良が発覚したことで、全体の施工内容の見直しが必要になり、大幅な工事の遅れが出た。</p>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	<p>市民が安心して快適に利用できると共に、災害時の防災拠点となる施設として環境整備を図るため、計画とおり進める。</p>

# 平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

51-11

## 【1. 事業の概要】

基本施策名	311	防災対策の推進			担当部局	総務部
施策名	311-01	防災体制の整備			担当課	危機管理防災課
事業番号	2470	事業開始年度	平成	27	年度	作成者（連絡先）
事業名	<b>中山間地域雪下ろし補助</b>					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	積雪による家屋倒壊の危険から住民の安全を確保する必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	中山間地域（住宅除雪支援員派遣を実施している特別豪雪地帯の戸隠、鬼無里地区を除く）に居住し、世帯の構成員の資力及び労力により雪下ろし等を行うことが困難な者					
	どのような事業を行うのか（概要）					
	補助対象者が雪下ろしを事業者へ委託して実施した際に要する経費に対して、市から補助金を交付する。					
事業内容	どのような成果を実現したいのか（成果、効果）					
	住居などの雪下ろし中の事故件数を減少させる。					
根拠法令等						

## 【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費（千円）	0	9	41	1,143	降雪量によって、補助申請件数に変動があるため。
	負担金、補助及び交付金		9	41	1,143	
	②人件費概算（千円）	0	732	732	732	
	正規職員（人）		0.1	0.1	0.1	
	嘱託職員（人）					
	臨時職員（人）					
	③事業費計 ①+②（千円）	0	741	773	1,875	
	④特定財源（千円）	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
	その他					
⑤市負担額 ③-④（千円）	0	741	773	1,875		

基本施策名	311	防災対策の推進	整理No.	51-11
施策名	311-01	防災体制の整備	担当部局	総務部
事業名	中山間地域雪下ろし補助		担当課	危機管理防災課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
雪下ろしによる事故	件	目標		目標	0	目標	0	目標	0
		実績		実績	0	実績	3	実績	
補助金交付	件	目標		目標	2	目標	175	目標	175
		実績		実績	2	実績	7	実績	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
<b>C</b>	平成28年度については、降雪量が平年並みであり、昨年度に比べ補助金交付件数は増加したが、対象地域では雪下ろしによる事故が3件あった。								
目標を下回る									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 雪下ろし作業は、非常に重労働で危険な作業であり、資力及び労力により雪下ろし等を行うことが困難な世帯もあるため、降雪量の比較的多い中山間地域では、ニーズが高くなっている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 大雪に対する災害予防活動の円滑な推進と雪害による被害の軽減を図り、地域経済活動の停滞防止と市民生活に対する影響を少なくするため、「公助」による雪害の応急対策に取り組む必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 補助金交付件数がそれほど増加しておらず、市民への周知が不足していることも考えられることから、広報の方法に関して見直しを行う余地がある。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 類似サービスを行う民間事業者はなく、効率化は難しい。

【5. 今後の課題・方針】

課題	補助金交付件数が少ないため、その原因（周知不足、事業のスキーム、市民のニーズに合っていない）を検証していく。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	<b>継続</b>	当該事業は、平成27年度から開始した事業であるが、2カ年実施しただけであり、特に平成27年度は、降雪量が少なく、事業の効果を検証する判断材料が乏しいため、当面様子をみたい。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部		地域・市民生活部	